

令和4年度第2回企業庁経営評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和5年3月16日(木) 15時00分～17時00分
- 2 場 所 ひょうご女性交流館501号室
- 3 議 事 令和5年度企業庁事業の経営目標等について

(1) 水道用水供給事業・工業用水道事業

① 水道用水供給事業に係る給水原価について

(委員)

- ・ 類似団体平均値と企業庁目標値に大きな乖離があるがその理由は。

(事務局)

- ・ 県企業庁は昭和40年頃にダムを造っており、他団体に比べ遅いため比較的固定費比率が高くなっている。
- ・ 兵庫県はため池が多いが、つまり水資源に乏しい。水資源が豊富な団体と比べるとどうしてもコストは高くなってしまふ。

(委員)

- ・ 給水原価の過去実績は凸凹が大きい、特に令和2年度は非常に高く、また令和4年度見込も若干高いようだが、どういった要因によるのか。

(事務局)

- ・ 令和4年度についてはエネルギー価格高騰等により費用が上昇しており、その影響による。
- ・ 令和2年度に関しては水道料金を3ヶ月間減免しており、給水原価は総有収水量により計算するため、その影響により高くなっている。

② 水道用水供給事業に係る耐震適合管率について

(委員)

- ・ 目標値は令和5年度予算値となっているが、その根拠は。

(事務局)

- ・ 令和5年度予算は、耐震対策に係る計画における実行計画を予算値としている。

③ 水道事業にかかる国の所管変更について

(委員)

- ・ 水道事業の所管が厚労省から国交省へ移管されることにより変化はあるか。

(事務局)

- ・ 今のところ大きな変化はない。

④ 水道事業にかかる危機管理体制について

(委員)

- ・ 危機への備えについて、南海トラフ等についてどの程度想定しているのか。

(事務局)

- ・ 震度6弱程度であれば管路を維持できるよう想定・準備を進めている。ただし、県水道事業は各市町への供給事業であり、県から送水後の各市町の管路がどこまで耐震化を進めているかは把握しきれていない。

⑤ 工業用水道事業における経常収支比率について

(委員)

- ・ 経常収支比率が、令和3年度までの実績に比べ令和4年度見込みが大きく落ちているが、その要因は。

(事務局)

- ・ 直近のエネルギーコスト上昇等の採算悪化要因によるもの。

⑥ 工業用水道事業におけるアセットマネジメント推進計画について

(委員)

- ・ アセットマネジメント推進計画の規模に対し令和5年度事業費は15億円と規模的に小さいが、進捗状況等はどうなっているのか。

(事務局)

- ・ 工業用水道事業は水道事業と違い浄水の工程がない分、施設設備に占める管路の割合が約7割程度と高く、管路は想定以上の長寿命化により費用を抑えられている。
- ・ 当該計画は長期的なものを作成しており、工事が本格化するのはまだ先であるため、現時点では規模が小さくなっている。

(2) 地域整備事業

① 播磨科学公園都市にかかる用地分譲について

(委員)

- ・ 住宅用地の分譲済率が68%と苦戦しているが、今後の分譲目標は。

(事務局)

- ・ 住宅用地としての分譲には限界があり、用地の用途変更を含め検討していく必要があると考えている。

(委員)

- ・ 業務用地への用途変更は可能か。

(事務局)

- ・ 周辺住民への影響が小さいデータセンターなどのオフィスビルのような用途であれば可能性があるのではないかと考える。

(委員)

- ・ 個人による購入ではなく、理化学研究所などが研究施設に来る人が中長期的に使用する宿舍等を確保するようなニーズはないのか。

(事務局)

- ・ SPring-8 などでは、スポット的に労働者が増えることもあるが、ホテルのような形態では季節要因が大きすぎて成立せず、役所が運営する安価で利用出来るような宿であれば可能性があるかもしれない。その他、周辺では海外から労働者が増えてきており、安価な小規模賃貸住宅であればニーズがあるかもしれない、そのような可能性を現在検討している。

② 播磨科学公園都市における公共交通等の状況について

(委員)

- ・ 現地に行ってみたが、バスターミナルへのバス乗入れ本数が少なく有効活用できているのか。バス会社とはどの程度調整できているのか。
- ・ 次世代型モビリティの実証実験はにぎわい創出につながっていない印象。MaaS ということで補助金等も出ているが、さみしい印象がある。中途半端な事業となっていないか。

(事務局)

- ・ バスターミナルについては、開設後まず路線バスに乗入れて貰い、その1年後にコミュニティバスに乗入れて頂き、更に半年後に別のコミュニティバスに乗入れて頂いている。利用形態を決定した上でバスターミナルを作って運用するという形になっていないのが現状であり、路線バスに加えてコミュニティバスにも協力頂いている形となり、乗り継ぎという形が機能していない。
- ・ 次世代型モビリティは、バスターミナルまで来て頂き、二次交通として利用頂くというコンセプトであったが、周辺に住まわれている方は若い方が多く、自家用車や自転車、または歩いて移動される方が多く、あまり利用頂けていない。SPring-8 には海外から来られる方が多いが、次世代型モビリティの利用には免許が必要なため利用頂けず、研究職で来られる方は短期間滞在されるためたくさん荷物を持たれている事が多く、用意している小型電気自動車や電動キックボードでは荷物が乗せられず利用頂けていない。
- ・ 次世代型モビリティについては実情とマッチしていないということが分かってきた。これまで令和2～4年度にかけて実証実験を行ってきたが、令和5年度に3年間の総括を予定している。このタイミングで見直しを考えている。

(3) 企業資産運用事業

① メガソーラー事業について

(委員)

- ・ 近頃太陽光発電設備での損害が多く、保険料が上がっているようだが、そのような状況は来年度以降の予算等に反映させているのか。

(事務局)

- ・ 保険料等に関しては、令和5年度の予算上は令和4年度並で見込んでいるものの、状況に応じて補正予算等含め対応していきたいと考えている。

(委員)

- ・ メガソーラーについて、自然災害との戦いや20年も経てばメンテナンスが

必要となるなど、環境自体を破壊していると言われることもある。FIT後の運用については引続き再生可能エネルギーの普及として続けるという選択肢もあるかと思うが、様々なことを多角的に検討して頂ければと思う。

(事務局)

- ・ FIT期間終了後の運用について、県庁内で使用する電気や中小企業向けに安価に再生エネルギーを供給するような事業を展開できればと考えている。その他、民間のメガソーラーがこの先放置されるということも考えられるので、それらを企業庁が買い取り、公的管理のもと再生エネルギーによる電気事業として推進することも考えられる。

(4) その他

① 経営目標設定の考え方について

(委員)

- ・ 目標設定の考え方について、令和4年度は複数の要素を総合的に判断するとあったが、それに対して令和5年度の考え方には違和感がある。令和5年度の考え方だと、選ぶ数値の良し悪しによっては目標に厳しさがなくなるのではないか。また、令和3年度実績値の採用については、コロナ禍での数値であり特殊要因があり適切ではないのではないかと。

(事務局)

- ・ これまでは同一指標でありながら異なる考え方の数値目標を設定するなど不統一な部分があった。目標と実績の乖離が出ないようにする意図もあったが、今回は統一的な整理を試みた。
- ・ 令和3年度実績を用いるのは、令和4年度実績が現段階では出ないためであり、直近の実績ということで採用している。
- ・ 本来は中長期の投資財政計画からあるべき姿として目標設定するべきであると考えているが、精査しきれなかった。引続きこうした課題も踏まえあるべき目標値を検討していきたい。
- ・ 今回、目標のハードルを3段階設け、厳しい所で目標設定するようにしている。

② 企業庁経営ビジョン等について

(委員)

- ・ 企業庁経営ビジョンは民間企業で言う長期経営計画のことかと思う。民間感覚では、経営目標はあるべき姿に向け設定するものであるが、令和5年度にビジョンは改定するのに対し、総合経営計画は現行のままとなっている、刷新した方が良い。
- ・ ビジョンに関して1年前倒しで改定されたのは、民間も同じでコロナ禍やウクライナの状況、SDGsなど世の中の変化が大きいため、これまでの感覚での計画では不足するためであり、この点は民間も同様です。この中で取り組まないといけないことは、①人材不足②エネルギーの問題③にぎわい創出の3点で、これらの課題は官民共通の課題であるので、これらを盛込んで頂ければと思う。

(事務局)

- ・ 総合経営計画も合わせて刷新という点は、そうあるべきとは考えるものの、そこまで及ばなかった。次期総合経営計画については、新たなビジョンを踏まえて改定したいと考えている。
- ・ 人材不足等の諸課題については、改定ビジョンには位置づけておりしっかりと対応していきたい。

(委員)

- ・ 企業庁経営ビジョンの中で、「ベイエリアリノベーション」については、潮芦屋や淡路の東に2エリアを持っている企業庁が、企業庁が主体となって周囲と連携して取り組むようなアイデアがないのか確認したい。

(事務局)

- ・ 元々ベイエリアの基本構想を作るという動きがあったので、その中で開発ゾーンなどができた場合、そこに企業庁が関わればという思いで書いたもの。現実的には芦屋浜の高層住宅は老朽化しており建替えが必要かと思う、ここを純民間でやるのか、役所関係の開発でやるのであればそこに参画する。また尼崎～西宮では工場跡地の活用の問題があり、現在は物流ターミナルが増え倉庫街化する可能性もあるため、にぎわい創出につながる商業施設へ作り替える空間管理のアイデアが構想の中に示されれば、事業主体として企業庁が参画する場面があるかと考えている。

(委員)

- ・ ぜひ企業庁も積極的に参画してほしい。次期中期計画に具体的に書けるようお願いしたい。